

海津市 議会だより

第57号
2019.5



海津市マスコットキャラクター
かいづっち

海津明誠高校 =書道部= 「瞬」



第1回定例会

本会議	… P 2～3
一般質問	… P 3～8
予算特別委員会	… P 9～11
常任委員会	… P 12～13
本会議（最終日）	… P 13～15
議会活動日誌	… P 16

お知らせ

次回第2回定例会は6月7日～18日の予定で、一般質問は10日、11日にあります。

詳細については、議会ホームページをご覧ください。<http://www.city.kaizu.lg.jp>



発行/ 海津市議会

TEL:0584-53-1110
FAX:0584-53-1754

2019年5月1日発行

平成31年

第1回

定例会開かれる

平成31年第1回定例会が2月27日に開会。市長より施政方針と提案説明があった。3月6日に再開し、一般会計予算は予算特別委員会に付託。その他特別会計予算をはじめ条例の一部改正などの議案は質疑の後、各常任委員会に付託した。

初日(2/27)・二日目(3/6)

《平成31年度予算》

○一般会計予算

147億1600万円

○クレール平田運営特別会計予算

1億1590万円

○月見の里南濃運営特別会計予算

1億1730万円

○介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計予算

5080万円

○国民健康保険特別会計予算

46億2240万円

○介護保険特別会計予算

34億5880万円

○後期高齢者医療特別会計予算

7億5850万円

○下水道事業特別会計予算

26億1390万円

○水道事業会計予算

15億4130万円

○介護老人福祉施設事業特別会計予算

3億2030万円

○介護老人保健施設事業特別会計予算

6億8140万円

○駒野奥条入会財産区会計予算

240万円

○羽沢財産区会計予算

150万円

《報告》

○専決処分報告

損害賠償2件の報告

○専決処分の承認

海津温泉設計委託料15

1万2千円追加の平成30年度一般会計補正予算の承認。

《人事》

○人権擁護委員の推薦

任期満了により菱田司朗氏にかわり入水幸茂氏。また黒田了恵氏にかわり鈴木美千代氏の推薦に同意。

《平成30年度補正予算》

○一般会計補正予算

8587万7千円を減額。

○国民健康保険特別会計補正予算

2426万4千円を追加。

○介護保険特別会計補正予算

684万3千円を追加。

○後期高齢者医療保険特別会計補正予算

684万3千円を追加。

《条例》

○児童発達支援事業所条例を廃止

平成31年3月31日をもって本市が設置する海津市児童発達支援事業所みらいを廃止し、4月1日より海津市社会福祉協議会が岐阜県の指定を受け、児童発達支援事業所みらいを運営するため条例を廃止。

○水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正

水道法施行令及び水道法施行規則の一部改正に伴い、

- 2月27日 本会議 (開会 施政方針・議案上程)
- 3月 6日 本会議 (議案質疑・委員会付託)
- 3月 7日 予算特別委員会 (総務)
- 3月 8日 予算特別委員会 (産業建設・福祉)
- 3月11日 予算特別委員会 (教育)
- 3月13日 総務産業建設委員会
- 3月14日 文教福祉委員会
- 3月18日 本会議 (一般質問)
- 3月19日 本会議 (一般質問)
- 3月22日 本会議 (最終日)

布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件について、専門職大学の前期課程の修了者を短期大学の卒業者と同等に扱うこととするほか、所要の改正を行うため、条例の一部改正。

○図書館条例の一部改正
図書館法第14条の規定により、図書館の運営等の諮問機関として、図書館協議会を新たに設置するため、条例の一部改正。また、新たに図書館協議会委員を任命するため、非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正。

《その他》
○市道路線の認定、廃止及び変更
道路法の規定により、新設道路の認定、用途変更に伴う廃止及び開発事業等に伴う起終点の変更。

○下水道事業特別会計への繰入
現在建設中の建設費を含め、下水道関連施設に係る維持管理費について、平成31年度予算において大きな

支出が見込まれ、事業収入のみでは健全財政を維持することが困難であり、地方財政法第6条の規定により一般会計から繰入。

《質疑》
○平成30年度一般会計補正予算
海津苑指定管理者納付金5千万円減額と、補償金2333万3千円追加について詳細説明を。

補償金は、平成30年8月から今年3月までの収入減・経費増の見込額と指定管理者納付金を相殺した額差し引きした納付金5千万円は、減額補正するもの。

○児童発達支援事業所条例の廃止
今年4月に社会福祉協議会への移行が迫る中、事前報告がなく、結論ありきである。進め方を反省すべきでは。

反省すべき点もあるが、県指定前の不確定な状況での公表は不信感を招くため、こうしたスケジュールになった。

(3/18・19)

市政 Q & A

一般質問



松田芳明議員

○10月に消費税が10%に上げられることが予定されているが、本市の施設利用料等はどうなるのか。

①値上げを考えている施設は何か。②水道料金③の消費税も上げるのか。④どのような基準で「施設利用料」が決められているのか。⑤市から補助金を受けている団体が施設利用料を減免されている現状は、満額支払って利用している市民と比べ公平性に欠けているのではないか。

○市長 ①スポーツ施設・文化振興施設・社会福祉施設の合計57施設。消費税が10%に引き上げられるタイミングで。②水道事業にも消費税法が適用されるので適正に転嫁する。③H27年に定めた「公

消費税値上げに伴う「施設利用料」等の値上げは国からの通知文書に従って値上げする



動画視聴

の施設の受益者負担の適正化に関する基本方針」に沿って定めている。④今後は修繕費や維持管理費にかかる本市の実情を踏まえ、近隣市町の減免状況や社会情勢の変化も考慮しつつ検討していく。

○昨年、千代保稲荷神社の東に設置された「海津市総合観光案内所」の実績と今後の展望は。

○市長 オープン当初の4月は約500件、現在は月400件の問い合わせがある。今後とも千代保稲荷神社の案内はもとより、市内の観光情報や道路案内など市内の周遊観光を推進するため、多岐多様なニーズに合わせた観光案内の拠点として活用していく。

○市内の小中学校の不登校児童・生徒の実態

は。①「不登校児童・生徒」の定義と、ここ10年間の実態は。②「スクールロイヤー制度」の活用は。

○教育長 ①文科省の調査での定義「年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒（病気や経済的理由を除く）」。10年間を概観すると、小学校全体では4～15人、中学校全体では22～35人で変動している。②近年、学校の諸活動の中で管理職の判断に法的な配慮が必要になることが増えており、スクールロイヤー制度を導入する市町も増えているが、本市では市の顧問弁護士を活用することと対応することになっている。

※スクールロイヤー制度とは
学校に弁護士が派遣される制度。



松岡唯史議員
(日本共産党)

**事業費が分譲価格を上回った場合の損失は誰が負担するのか
現時点でそうした想定はしていない**



動画視聴

今年1月、市民から

駒野工業団地開発事業
地内で廃棄物が出てい
るとの情報提供があっ
たため現地視察したと
ころ、ネットの基礎の
ようなコンクリートガ
ラを確認した。一方、
平成26年の定例会で、
市長は「ガラは全部立
会いの下に搬出してい
る」と答弁。これまで
の説明と違う。

①このコンクリート
ガラを認識しているか。
②㈱ロイヤルゴルフ養
老関連の廃棄物が出た
場合、責任や費用負担
は誰が負うのか。
③造成後に買い手がつ
かない場合、責任や費
用負担は誰が負うのか。
また事業費が分譲価格
を上回った場合、誰が
損失を負担するのか。
④まだ事業完了してい
ない原因は。
⑤計画の変更点は。

⑥来年3月までに事業
完了するのか。
⑦同事業の効果は。

A 市長 ①コンクリ
ートガラはない。何かの
基礎を土留め的に使っ
た物は確認している。

②平成20年12月に前地
権者から撤去作業の完
了報告を受け、岐阜県
土地開発公社と立会い
の下、産廃撤去を確認
済み。また3者の覚書
により、前地権者の責
任と負担になる。

③事業完了後に未分譲
地がある場合、その後
の借入金利息相当額を
本市が負担する。また
事業費が分譲価格を上
回る想定はしていない。

④地元土地改良組合と
の調整不足で、長期的
に停滞した。その他用
地取得に時間を要した。
⑤事業期間が平成31年
度までとなり、事業費
は約21億円になった。

また本市の役割が、上
水道事業及び道路整備
工事となった。

⑥今のところ、事業完
了時期に変更はない。

⑦進出企業によって大
きく異なるので、具体
的試算は大変難しい。

Q ㈱ロイヤルゴルフ養
老の旧事務所下の杭は
残っているのか。

A 企業誘致担当課長

長さ18〜20mの杭が67
本ある。県公社と相談
し、適切な処理をする。
杭を抜く場合、県公社
の負担になるが、前地
権者に請求するかどうか
は法解釈による。

企業誘致は否定しな
いが、地方公共団体の
役割は、「住民の福祉
の増進を図ること」(地
方自治法第1条の2)。
この役割を基本に、常
に業務を遂行してほし
い。



浅井まゆみ議員
(海津市議会公明党)

**児童虐待防止対策について
早期発見・早期対応はもちろん、
関係機関と連携して取り組んでいく**



動画視聴

Q 本市において、これ
まで児童虐待と疑われ
る事案はあったのか、
そのときの対応は。

A 市長 市長通告件数
は、昨年度から、今年
2月末現在までで51件。
通告受理後48時間以内
に、子ども相談センタ
ー職員や社会福祉課職
員が認定こども園、
小・中学校に出向き、
状況確認を行っている。
確認できたら、西濃子
ども相談センターで児
童・生徒の安全確保等
必要な措置をしていた
だく。ケースによって
は海津警察署にも報告
して、対応していただ
く。その結果、保護者
から一時離したほうが
よいと判断した場合は、
一時保護等の措置を行
う。

Q 相談体制はどのよう
になっているか。

A 市長 社会福祉課に

は家庭相談員を配属し
ており、虐待事案はも
とより、家庭生活にお
ける悩み事、心配事な
どの相談に応じている。

A 教育長 学校におい
ては、児童・生徒に対
するアンケートを定期
的に実施したり、担任
との懇談の場を設け相
談しやすい環境を整え
ている。また、スクー
ルカウンセラーの定期
的訪問や、中学校にス
クール相談員を配置し
ている。保護者とは学
級・学年懇談会などで
担任、その他の教員と
随時相談できる関係と
なるように努めている。

認定こども園では、
保育教諭等が園児の様
子から虐待を疑う場合
には、園児や保護者に
聞き取りを行うように
指導している。また、
育児ノイローゼなどか
ら虐待行為を行ってし

Q 市民や食品関係事業
者への食品ロスの実態
調査をされては。本市
の食品ロスに対する取
り組みは。

A 市長 食品ロスの割
合を把握する家庭系ご
みの組成調査を平成29
年度から市内3地域で
実施している。

今年度より県が「ぎ
ふ食べきり運動」推進
事業を実施している。



六鹿正規 議員
(民の風)

小学校統合について

地域住民等との十分な協議を重ね
理解を得るよう努める



動画視聴

◎検討委員会委員の交代はないのか。

◎教育長 委員は、各種団体から選出された17人で組織されているため、年度当初の会議では、前回までの経緯を説明し、議事を進めていく。任期は2年。

◎統合するなら目標年度は示さないのか。

◎教育長 アンケート調査では、統合などについては「賛成」「概ね賛成」合わせて52・2%「反対」25・4%

「今の段階 わからない」21・8%「無回答」0・7%。この調査結果を踏まえ、平成31年度中に小学校の望ましい教育環境の基本的な考え方を取りまとめる。

統合する場合の目標年度は、基本的な考え方に基づき、地域の

方々や保護者の思いを重視してスケジュールを策定していく。

◎平田中学校と日新中学校の統合は考えないのか。

◎教育長 平田中学校は今後10年間は2クラス維持ができると推測する。中学校の適正規模についても検討しなければならぬが、小学校の適正配置を優先する。

子ども達が成長する過程には、部活動は欠かせない。部活動を自由に選択できる中学校にするのが望ましい。

駒野工業団地開発事業について

◎コンクリートのガラが出てきたと聞か、確認しているのか。

◎市長 コンクリートガラ等の廃棄物は認められない。ただし、土留めと見受けられるも

のはある。

◎構造物の一部と思われる杭が残っていると

言われたが、誰が抜くのか。

◎企業誘致担当課長 杭の処分が適当という判断になれば、県公社が対応する。

◎団地を買われた企業の建設工事に支障をきたす物が見つかったときは、(株)ロイヤルゴルフ養老の責任で対応することになっている覚書を見直すべきではなかったのか。

◎企業誘致担当課長 覚書の内容に従い処理するのが、適切と考える。

◎覚書の相手が存在しないが、どうするのか。

◎企業誘致担当課長 覚書は、工事に支障をきたす産業廃棄物等が見つかった場合を想定している。



川瀬厚美 議員
(市民の声)

海津温泉を中心に健康村の建設を
健康寿命の延伸につながる活動拠点施設とすることも検討していく



動画視聴

◎海津温泉は本市にとって重要な資源。今や誰もが健康意識は高い。再掘削後、汲み上げる量は。また、付加価値

が上がるような運用ビジョンはあるのか。

◎市長 汲み上げる湯量は旧井戸と同量。来年4月のオープンを目指す。高齢者はもとより、中年層も健康に対する関心は高いと言う

議員の意見を踏まえ、健康サークル的な講座も考えたい。若い世代やファミリー層にも魅力ある施設になるよう研究する。

◎お金がかからないような改修だけでなく、抜本的にどの様な温泉にするのかである。いかに海津温泉という資源に磨きをかけるかである。「海津へ行って健康になろう」自然食の店もあって良い、健

康に関し取り組む、個人、企業を誘致し、周辺も含めた「海津健康村」の建設を計ってはどうか。資金は国・県の「地方が元気になる」ような名目のお金があるはずであるから利用されたい。

◎市長 大江地区は福祉ゾーン、医師会病院、介護老人福祉施設、介



海津温泉を中心に健康村の建設を



伊藤 誠議員
(政和会・清流くらぶ)

人口減少対策にUターン促進を
今後調査・研究をしていく
岐阜大学との包括連携のメリットは
地域活性化のため大学の果たす役割に期待



動画視聴

2040年において
人口2万9千人とする

本市人口ビジョンの目
標達成には、現実問題
として社会増の実現が
極めて重要である。

人口減少対策におい
て移住・定住促進対策
の内、Uターン促進に
ついての取り組みは。

定住奨励交付
金事業、同窓会開催助
成金交付事業、住まい
る三世代同居・近居世
帯定住支援事業などの
各種交付金事業や、各
種妊娠・子育て支援事
業、各種検診、健康診
断事業、医療費助成事
業などの取り組みを実
施。今後は、Uターン
者をターゲットとした
事業も調査・研究する
必要がある。

その他の人口減少対
策は。

無料職業紹介
所運営事業、結婚新生

活支援事業など。

西美濃創生広域連携
で、人口減少対策につ
いて具体的に説明を。

今までの国
内・海外観光プロモー
ション事業に加え、中
小企業経営者、個人事
業者の経営支援、起
業・創業者への総合的
な支援をする、大垣地
域経済戦略推進事業に
も取り組む。また、

「ぎふ西美濃移住定住
サイト」を開設し、西
美濃地域の魅力を積極
的にPRしている。

本市と岐阜大学は、
地域活性化や防災、人
材の育成などの推進を
目的に包括連携協定を
締結した。

協定内容の骨子につ
いて具体的に説明を。

教育委員会
の事務点検評価②中学
校の適正規模・適正配
置③防災体制強化④観

光・特産品の開発⑤事
業承継、創業支援事業
の取り組み⑥シティプ
ロモーションの推進⑦
空き家の有効活用⑧地
域公共交通網形成計画
⑨空き店舗の有効活用
⑩商店街活性化などに
関することを想定して
いる。内容は、岐阜大
学と調整を行い進める。
学と調整を行い進める。
学と調整を行い進める。

事業協力以外
に、地域活性化のため
に大学の果たす役割に
期待している。学生に
とっては、地域社会に
触れ地域住民と交流す
ること、社会勉強や
自己啓発につながる。
行政にとっては、大学
や学生の力をまちづく
りに生かすことができ
市民を巻き込んだ事業
を実施することにより
市全体でまちづくりを
推進できる。



伊藤久恵議員
(幸福実現党)

海津温泉について
リニューアル感のある、目玉と
なる企画・改修を検討する



動画視聴

「源泉を掘削する」
に至った経緯と今まで
の温泉事業の収支内訳
は。

泉質の良さか
ら県外まで認知されて
いる「観光施設」。指
定管理者から10年で約
2億8630万円の収
入増。計算上、納付金
で運営されていた。

今後の経営計画・財
務計画は。

リニール
後も引き続き指定管理
者に管理運営を委託。
納付金と本市が支出し
た修繕費等の実績、入
浴料の見直し、再開後
の管理の仕方等を勘案
し、健全経営に努める。
多くのお客様にお越し
いただくための何らか
の仕掛けも必要。まず
は、30万人のお客様を
呼び戻す。運営管理や
工事にかかる約2億円
の費用回収予定は、10
年位を目標に。

財政面で指定管理者
からいただいた納付金
の中から計画的に調査
費用や修繕費に充てる
「基金」の積み立てを
していたならば、非常
事態にもよりスムーズ
に対処出来たのでは。

再開
後の収支状況を見なが
ら、財務当局とも調整
したい。

防音
壁を立てるなど地域住
民の方に最大限配慮し
て行う。

従業員への補償は。
健康福祉部長 協定
書の規定に従って本市
の責任において手当て
する。

一番重要なのは、単
に源泉を掘削したとい
うだけでは現在離れて
しまったお客様が戻っ
て来ない恐れもある。
さらに新しいお客様に
来ていただくためには、

「掘削した以上の何
か」が必要ではないか。
海津温泉のリニールを、どの様に考えるか。

リニール感がなければ、
利用者数のV字回復は
見込めず、工期に制約
がある中でもリニール
感が出せるような
企画・改修ができれば
と考えている。国の補
助金対象の可能性もあ
る。

リニールオープ
ンの時期を「アクアワ
ールド水郷パークセン
ター」の「たんぽぽま
つり」の時期とあわせ
シナジー効果を狙って
は。今の事態を「ピン
チはチャンス」と捉え、
今こそお客様の意見に
耳を傾け、更なるグレ
ードアップした海津温
泉の再建に期待する。

健康福祉部長

健康福祉部長

健康福祉部長

健康福祉部長

健康福祉部長

健康福祉部長



飯田 洋議員
(政和会・清流くらぶ)

相続未登記農地の増加が問題になっていく
更に登記の重要性を周知して



動画視聴

◎耕作放棄地と共に所有者不明農地、相続未登記農地の増加が問題になっている。市内の実態は。

▲市長 平成28年度に国が実施した実態調査では、相続未登記農地は2757筆で面積は253ha、所有者が市外在住者で相続未登記のおそれのある農地が1万3195筆で596ha。合計849haで平成28年度耕地面積3720haの22・8%。

◎本市では、法人化、農地中間管理機構への貸し付けが進んでいる。貸し付け面積のうち登記済み、相続未登記別面積は。

▲市長 本市の土地利用型農業では、現在、農業法人31、集落営農組織1、個人9、合計41の担い手による大規模営農が行われ、農地

中間管理機構を活用した農地集約に取り組んできた。活用実績は平成30年12月までに2075haで、全体耕地面積3710haの56%となっており、県全体の約31%を本市が占める。なお、相続未登記農地は、貸し付け時点での実績は無いので、登記済み面積は2075haである。

◎「農地経営基盤強化促進法等」の一部を改正する法律」の施行で、相続未登記等により所有者が不明な農地であっても、簡単な手続きにより、農地中間管理機構への利用権設定が可能になった。相続未登記農地へのこれからの本市、農業委員会の対応は。

▲市長 農地が適正かつ効率的に利用されるよう、農地法に基づき、

相続等による権利取得者に対し、おおむね10カ月以内に相続に関する届出書の提出、あわせて相続登記を依頼している。しかし、諸事情により、全てが登記に至っていないのが現状で、登記の重要性や法定相続情報証明制度の活用を更に周知していく。また、改正による制度のメリットを活用し、担い手への農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消に取り組んでいく。

◎平成29年度から令和5年度に向け、遊休農地解消目標を掲げられている。1年間の実績は。

▲農業委員会事務局長 平成29年度公表面積は27・3ha。平成30年度は25・4haで、1・9haの解消。



里雄淳意議員
(政和会・清流くらぶ)

新しい公金収納方法を採用してはどうか
「ペイビー」を検討している



動画視聴

◎これまで公金の収納は行政窓口のほかには金融機関だけで行われてきており、口座振替制度を利用されていない方は、休日や夜間の取り扱いがないため、平日の昼間に行政窓口や金融機関に向かなければならないという不便さがあつた。本市では公金のコンビニ納付は導入されており、この不便さはいくらか解消されたと思うが、クレジットカード納付を導入すれば自宅に居ながら24時間決済が可能になり、納税者の方の利便性が格段に向上するのではないか。

ライフスタイルの多様化に対応した公金の収納方法の拡大により、納税者の利便性の向上、また収納事務の軽減、業務改革などの効果も期待される。新たな公

金収納方法の採用を積極的に検討してみてもどうか。

▲市長 現行の収納システムの改修や費用対効果などの課題もあるが、納税者の利便性を向上させるために納税しやすい環境を整えることも必要であると認識している。

そのため新たな取り組みとしてスマートフォン決済アプリを利用した収納サービス「ペイビー」の導入を検討している。現行のコンビニ収納システムを利用できることから、システム改修費用が抑えられ、納税者がいつでもどこでも支払いができるといった利便性もあり全国的に導入する自治体も増えている。

◎「ペイビー」の導入費用は。

▲税務課長 税抜きで

32万円。

◎今現在、岐阜県下でクレジットカード納付を導入している自治体は。

▲税務課長 岐阜県下21市の調査で、大垣市、関市、羽島市、美濃加茂市、各務原市、可児市、本巣市、瑞穂市、下呂市の計9市。

◎クレジットカード納付のメリットとデメリットは。

▲税務課長 メリットとしては、納税者の利便性の向上、市民サービスの向上、時間にとらわれず納付ができること。デメリットとしては、システムの改修費用・使用料、また決済手数料がかかることクレジットカード納付をしたことを忘れてコンビニや金融機関で二重納付される方もいる。

二ノ宮一貴議員
(for かいつ)

情報発信の充実は どのような運用方法がより 効率的か検討する



動画視聴

現在、本市の情報発信ツールは、いくつかの課が別々に管理しているが、統一した情報発信の妨げになっていないか。

より効果的なSNSを活用した情報発信の充実が重要だ。

情報発信の充実についでに考えは。

A市長 情報発信力を強化するため、先進事例など情報収集に努めており、今後も調査・研究していく。

また、ホームページのリニューアルを予定しており、全ての利用者に必要な情報を探しやすく、利用しやすい効果的な情報が発信できる本市の顔にする。

Q情報発信ツールの管理を一部署に集約するか、SNS情報発信担当職員を配置しては。

A市長 どのような運

用方法がより効率的に情報発信が可能で充実させることができるか検討する。

職員についても、ソーシャルメディアを有効に活用できる人材を育成し、統一的に情報発信ができるようノウハウを構築していきながら、職員の配置を考え、情報発信ツールを最大限に活用して、それぞれのツールに相乗効果が得られるような情報発信を進めていく。

スクールバス運行について

現在、城山小、高須小、大江小、今尾小、海西小でスクールバスの運行がされている。

また、このバスは登下校以外にも、校外学習などで、市内中学校の児童・生徒が利用している。

ただ、登録から20年前後が経過しているバスもあり、修理や更新の検討が必要である。

また、運行委託先が、バスによって異なっており、今後の運行状況によっては、検討が必要ではないか。

修理が必要なバスはあるか。

A教育長 高須小のバスの空調設備が不調。空調が必要になる時期までに修理が完了することを目指す。

Qスクールバス運行全般について、今後の計画はあるか。

A教育長 利用している児童・生徒や保護者の理解が必要。車体の状況、運行委託のあり方、小中学校を取り巻く状況の変化など、様々な要因を十分に配慮しながら検討を進めていく。

橋本武夫議員
(政和会・清流くらぶ)

「関係人口」の創出・拡充を 調査・研究していく



動画視聴

をいただいている。

「関係人口」に関する取り組みは様々なものが考えられるので、国のモデル事業なども参考にしながら、継続的な繋がりを、取り組みを充実するとともに「関わり価値」を醸成するための人材を育成し、「関係人口」の創出・拡充、移住・定住人口の増加にも結び付けていけるよう、調査・研究をしていく。

自治基本条例について

Q平成26年に自治基本条例骨子案に対するパブリックコメントを実施して以降の経過及び庁内検討委員会の示した自治基本条例案の考え方は。また、今後の議論の進め方は。

A市長 平成27年に自治基本条例の素案の提

出を受け、平成28年に庁内検討委員会を設置して協議を進めてきた。素案で示された「市民自治協議会」については、ヒアリング調査により地区社会福祉協議会との関係から必要性が低いと判断。提案された「市民自治協議会」に関する条文を削除、新たに「地域コミュニティへの関わり」に関する条文を追加し、条例を制定する方向で進めることとした。

これらの経緯を市民の皆さま、関係各位に情報発信することなく現在に至ったことについては、深くお詫びする。本年中に、再度パブリックコメントを行うって条例案を決定。議会での議論を経て、条例を制定したいと考えている。

予算特別委員会

3月7日・8日・11日

予算特別委員会は、議長を除く14人の議員で構成し、委員長に飯田洋議員、副委員長に橋本武夫議員を選任。平成31年度一般会計予算について初日に総務関係、2日目に産業建設関係・福祉関係、3日目に教育関係を保局ごとに分けて審議を行った。

〈主な質疑〉

総務関係 (3月7日)

・軽自動車税

1億339万3千円

Q 前年度に比べ349万円増額の理由は。

A 10月の消費税引き上げに伴い、新規購入の場合、取得の価格から環境性能割が加算になり、増加を見込んでいる。

・市民税個人分

15億4620万円

・市民税法人分

2億1100万円

Q 個人分が620万円、法人分が1820万円前年度より減額の理由は。

A 個人分は人口減少500人を見込んで積算。法人分は8社分の減を見込んだ。

・固定資産税

19億3050万円

Q 固定資産税減額の理由は。

A ここ数年評価額が前年比2%下落となっているのでその分を見込んだ。

・衛生使用料

2916万3千円

Q 斎苑施設使用料が前年比200万円減額の理由は。

A 火葬の利用者数に変化はないが、民間葬儀場を利用される方が増えてきて200万円の減額を見込んだ。

・市報等配布業務委託料

200万7千円

Q 委託内容は。

A 市報「かいづ」の海津町地区の配布に関する6人分の委託料。

・議会映像変換委託料

26万2千円

Q 委託内容は。

A 「議会だより」にQRコードをつけYouTube

で視聴可能とするための委託料。

・情報政策費委託料

3013万2千円

Q この中に新しく導入される契約管理システム費428万2千円も入っていると思うが、その導入目的は。

A 合併当初から職員が作成した仕組みを使用してきたが、業務改善を図るために導入を決めた。

・地域防災リーダー育成補助金

55万円

Q 何人分を見込んでいるのか。

A 50人分。

・戸籍住民基本台帳費

8837万9千円

Q 前年度比1644万円の増額の理由は。

A 5年に一度のシステム更新のため。

・生活交通対策費負担金・補助金

2億4586万4千円

Q この中の1億24427万1千円が養老鉄道に対する

本市の負担割当金か。また、それ以外に本市の負担はあるのか。

A その通り。それ以外は、駐輪場の整備費など。

・チャイルドシート購入補助金

27万円

Q 補助率等を下げた理由は。また、昨年度までの実績は。

A ここ数年の申請率が50%程度であることを考慮。平成29年度77件。平成30年度は、平成31年1月末現在59件。

・ごみ収集カレンダーアプリ作成委託料

85万4千円

Q アプリの詳細は。

A 外国語にも対応。ごみの収集日等が分かるものを考えている。また、令和2年度からはこれまで本市が作成し、各戸に配布してきた「くらしのカレンダー」を見直すことも含め、アプリの作成を予算化した。

・浄化槽設置等事業補助金

342万1千円

Q 予算額の想定は。これで十分に対応できるのか。

A 想定内訳は5人槽2基、7人槽1基、下水接続3基。交付申請が想定以上となった場合は補正予算で対応する。

・天昇苑火葬炉改修工事

200万円

Q 昨年度は50万円、今年度は200万円だが、毎年必要か。

A 毎年、業者による補修点検を行い、それに伴い改修費を計上している。施設開設後30年以上が経過していることから、今後も改修は必要になる。

・備品購入費

5504万3千円

Q 小型動力ポンプつき積載車購入の詳細は。

A 高須南3号車（札野地区に配備）一台660万円を計上。消防本部では更新目安は27年としているが今回更新する車両は32年経過。

・公債費元金

15億249万7千円

・公債費利息

8306万9千円

Q 元金・利息を合わせて前年度比約3千万円の増額だが、償還のピークはいつか。

A 現在の推定では令和4年度が償還のピークになる。

産業建設関係

(3月8日)

・林業費補助金858万円
補助金の詳細は。

・「森林環境税基金事業補助金600万円」は10/10の補助事業として月見の森の階段・手すりの改修等に充て、「林道点検診断・保全事業補助金258万円」は6/10の補助事業として志津林道の3橋の橋梁の改修に充てる。

・畜産振興事業補助金 104万円

・補助金の詳細は。

・肥育酪農組合7戸に60万円、養鶏組合4戸に44万円。主に予防接種等に活用されている。

・施設園芸廃棄ビニール処理事業補助金 150万円

・産業廃棄物として各個人が処理すべきではないか。

・営農支援、環境汚染防止の観点から補助している。
・グリーン・ツーリズム推進協議会負担金

廃止科目

・今年度、廃止科目にした理由は。

・今年度からは商工観光課で、農家4団体と旅行会社を介した市内ツアーを造成していく方針。

・(農業振興費) 鳥獣捕獲用檻購入費 24万7千円

・購入目的は。

・近年、カラスの駆除依頼が増加しているのでその対策のため。

・鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 298万2千円

・補助金の詳細は。

・県からの10/10の補助金で本市が猟友会に要請している有害鳥獣の駆除に対する補助金の上乗せ分に該当当初は3年ほどの期限付きの補助金だったが多くの市町からの要請でその後も続いているもので、本市も要請していく。

・プレミアム付商品券発行負担金 1億1512万5千円

・消費税引き上げに伴う処置だと思うが、本市が発行してきたプレミアム商品券との違いは。

・購入有資格者は低所得者・子育て世帯に限定し、印刷等全ての経費は国費。これまでの本市のプレミアム商品券の付加価値は1割だったが、今回は2割。2万円分2万5千円分の商品券が購入できる。商工観光課で発売し、期間は今年10月～来年2月。

・水晶の湯管理費工事請負費 158万8千円
備品購入費 353万1千円

・ポンプを購入して交換すると聞くが詳細は。

・現在汲み上げを行っているポンプを廃棄し、昨年メンテナンスした予備のポンプで汲み上げを行う。予備のポンプ1台を購入。

・活性化事業補助金 200万円

・夏祭りの補助金だが、今年度半減となった理由は。

・夏祭りの企画内容を検討し、お金をかけずに楽しめるものにしていく。

・公衆トイレ関連施設整備工事費 521万9千円

・工事内容の詳細は。

・須脇南トイレの洋式化と照明のLED化。

・通学路交通安全対策工事 1200万円

・工事の詳細は。

・石津小学校区内のカラー舗装と西江小学校区内の外側線の改修の2カ所を計画。

・山除川改修工事負担金 100万円

・工事の詳細は。

・松山地区と境内において過年度設計したもので修正が必要となった箇所工事の設計費用。

・主要地方道・一般県道負担金 1450万円

・木曾三川公園線の工事の詳細は。

・内記地内の橋の改修工事設計と福江地内の2カ所の歩道新設工事。

・ブロック塀撤去補助金 200万円

・昨年12月の定例会で補正予算200万円が計上されたが、その実績は。

・20件200万円で補正。現時点での実績は17件の申請。

福祉関係

(3月8日)

・障害児タイムケア事業委託料 262万円

・事業の詳細は。

・障がい児や特別支援学校の生徒を受け入れる児童保育のような事業。

・地域自殺対策強化事業委託料 49万円

・事業の詳細は。

・中学生対象の講演会を開催するための委託料等。

・骨髄移植ドナー支援事業助金 21万円

・事業の詳細は。

・県の事業で、骨髄移植のため入院した場合、7日上限とし、ドナーに1日2万円、ドナーが所属している事業所に1日1万円を支給する事業。

・成年後見制度委託料 15万円

・制度の詳細は。

・2親等以内の方が誰もいない場合、市長が申し立て、司法書士や弁護士に調査や書類作成を委託する制度。

・生活困窮者自立相談支援事業等委託料

1366万7千円

Q 委託料の詳細は。

A くらしサポートセンターの業務を社会福祉協議会に委託しており、その人件費と事務費等。

・安否確認・配食サービス
事業委託料 98万2千円
Q 前年度比約60万円減額の理由は。

A ボランティア団体の負担が大きく、回数を減らした。その分、見守りメッセージ訪問を増やした。

・市シルバー人材センター補助金 1700万円
Q 前年度比約300万円減額の理由は。

A 他市町で、本市ほど補助金を出している自治体はない。運営方法を検討し、がんばっていただきたい。

・西南濃老人施設事務組合負担金 882万8千円
Q 負担金の詳細は。

A この施設は垂井町にある清風園。入所者数の減少と老朽化による改修で負担金が高くなっている。利用する市町で今後の運用について検討中。

・介護用品支給事業委託料

437万5千円

Q おむつを支給する事業で、対象が要介護4、5。対象を変えることはできないか。

A 口腔ケア物品も支給している。介護度が高い方に必要な物品を支給しており、変更は検討していない。

・ひまわり会館管理費修繕料 310万円
Q 修繕箇所の詳細は。

A 2階の和室の畳、北階段の手すりの取り替え、2階の障がい者用トイレの扉、使用頻度の多い自動ドア。

・保健センター管理費 161万8千円
Q 利用休止の理由は。

A 非常に高い修繕料が掛かるのが判明。文化会館を含めた施設運用について協議を諮っている。

・特定不妊治療費助成金 380万円
Q 前年度比115万円増額の理由は。

A 特定不妊治療は、1人10回まで費用助成を受けることができ、年々、申請回数が多くなっているため。

教育関係 (3月11日)

・保育園保育料

2927万5千円

Q 今年10月から幼児教育の無償化が始まる予定。予算化されているか。

A 予算化していない。補正予算で対応する。

Q どの項目に関わってくるのか。

A 法案が成立すれば、3歳以上の子の保育料が無償となるため、歳入では、民生費負担金の保育園保育料、教育費負担金の幼稚園保育料、民生費雑入の保育園主

食代保護者負担金が減額の見込み。民生費国庫負担金と県負担金の施設型給付費負担金は増額の見込み。

歳出では、保育園費の需用費(食糧費)が減額。負担金、補助及び交付金で施設型給付費負担金と広域入所運営費負担金は増額の見込み。

・水泳教室管理業務委託料 36万2千円
Q 石津小水泳授業を市民プールへ委託する理由は。

A プールの修繕箇所が多く維持経費が多額となるため、市民プールを利用して水泳の授業を行う。

布する非常に貴重な市の指定木。

Q 夏休み中のプール開放は。

A 各学校の判断が原則。城山小はバス運行。学校の要望とあわせて調整。

Q プールが開放される所とされない所があるのは、平等性に欠けるのでは。

A 夏休みの余暇時間の活用が変化、多方面化している。プールの開放は行っていない学校もあり、あわせて最近の夏は熱中症問題もあり、

昨年は開催日数もわずかであった。稼働経費のほか、プール修繕工事に多額の経費がかかるため、市民プールを利用していただく方向になると想定される。

・養老ナシ取り木及び移植業務委託料 12万3千円
Q 委託料の詳細は。

A みかげの森にある指定文化財(樹木)の新芽を取り

木し、北部浄水公園へ移植。
Q 養老ナシは特別な種木か。
A 日本特産の種で、岐阜、愛知、三重の3県のみに分

・南濃グランドゴルフ場拡張工事費 4200万円
Q 費用対効果は。

A 現8ホールと新たに8ホールを加え16ホールの認定コースとなる。周辺には、

南濃温泉「水晶の湯」や月見の森もあり相乗効果として広くPRができ、市内外からお客様を呼び込めると考えている。



南濃グランドゴルフ場拡張工事予定地

常任委員会 報告

各常任委員会に付託された議案を審査し、最終日にそれぞれ委員会報告をした。

総務産業建設

3月13日

〈付託案件〉

- 平成31年度
クレール平田運営特別会
計予算
- ・月見の里南濃運営特別会
計予算
- ・下水道事業特別会計予算
- ・水道事業会計予算
- ・駒野奥条入会財産区会計
予算
- ・羽沢財産区会計予算
- 平成30年度
一般会計補正予算
- 水道事業の布設工事監督
者の配置基準及び資格基
準並びに水道技術管理者
の資格基準に関する条例
の一部改正
- 市道路線の認定、廃止及

び変更

○平成31年度下水道事業特
別会計への繰入

〈主な質疑〉

○平成31年度クレール平田
運営特別会計予算

基金残高はどのくらいか。

平成31年度末には、500
万円程しか残らないのか。

○現在の基金残高は155
0万6千円程。来年度に1
千万円の基金繰入を計画し
ている。

○協議会の会員数は。

○野菜等の出荷者が104
人、加工品等の出品者が32
人（うち市外6人）。

○事業債の償還開始時期や
償還期間等は。

○借入先は十六銀行。利率
が0・45%。令和3年9月
から元金償還が始まり、15
年の償還。

○平成31年度月見の里南濃
運営特別会計予算

○空きテナント1店舗の計
画は。

○調整中につき詳細は控え
るが、飲食店が入居希望。

○経営改善の中身は。

○営業はテナントに任せて
いる。今年度、利用者に意
向調査を行い要望を尋ねた。

○土地借上料の詳細は。

○5人に計1万2332㎡
借りている。3年毎に見直
し、固定資産税評価額等を
算出し、契約する。

○事業収入6千万円で、公
債費3900万円や土地借
上料900万円を毎年払わ
なければならぬ。土地の
買い上げとか方法はないか。

○交渉するも、価格の差が
あり困難である。

○平成31年度下水道事業特
別会計予算

○消費税引き上げの影響は。

○平成31年度に納める消費
税は、平成30年度の決算状
況に応じて納めるので、考
慮しなくてよい。

○新しいデザインのマンホ
ールへの切り替え予定は。

○ふたの構造が各町で違う
ため、1年かけて統一を図
り、令和2年度からの予定。

○し尿等受入施設の建設に
ついて、周辺自治会から反
対の声があるが、同意を得
て進めるのか。

○3月17日に説明会を実施
し、丁寧な説明をする。同
意の必要はないが、周辺住
民の方の理解を得られるよ
うに最大限努力する。

○平成31年度水道事業会計
予算

○山下土地改良組合負担金
の詳細は。

○山下土地改良組合の農業
用水汲み上げに関する電気
代等の補助金。水源は止
まっているが、予備の水源
地と位置付けているため、
補助金のうち3割を負担し
ている。

○平成30年度一般会計補正
予算

○大江緑道関係等の市有地
売却について、面積や今後
の計画は。

○面積は、470㎡と20
8㎡の2筆。完成時期は未
定。

○養老線支援基金積立負担
金追加の詳細は。

○沿線7市町のうち、大垣
市は2千万円、それ以外は
500万円と目標額を設け、
市内の民間企業に寄付金を
募ったところ、目標額以上

に集まった。これは今回限
りである。

○水道事業の布設工事監督
者の配置基準及び資格基
準並びに水道技術管理者
の資格基準に関する条例
の一部改正

○一部改正により、市長が
認めた者も該当することに
なるが、どうか。

○基準は規則に沿ったもの
で定めており、今までと変
わらない。

○市道路線の認定、廃止及
び変更

○海津町長瀬地内の市道認
定について、現状の舗装や
側溝の有無は。

○舗装しており、側溝も片
側に布設済み。道路として
機能していたが、土地改良
事業として布設、施工した
当時に、認定手続きをして
いなかったと思われる。今
回、判明したことにより認
定するもの。



新デザインの
マンホールのふた

文教福祉

3月14日

〈付託案件〉

○平成31年度

・介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計予算
・国民健康保険特別会計予算

算

・介護保険特別会計予算
・後期高齢者医療特別会計予算

・介護老人福祉施設事業特別会計予算
・介護老人保健施設事業特別会計予算

○平成30年度

・一般会計補正予算
・国民健康保険特別会計補正予算

算

・介護保険特別会計補正予算
・後期高齢者医療特別会計補正予算

○児童発達支援事業所条例の廃止

○図書館条例の一部改正

〈主な質疑〉

○平成31年度介護老人保健

施設在宅介護支援センター特別会計予算

Q はつらつ塾の詳細は。

A 介護予防事業として年4回程度開催。介護者料理教室、参加費として一人当たり500円、20人参加。

Q 同じ方が4回受けるのか。

A 各会ごと募集。

○平成31年度国民健康保険特別会計予算

Q 前年度比5480万円減額の理由は。

A 被保険者数の減少によるもの。税率は同様。

Q 運営協議会費の減額は回数減少によるものか。

A 実績を踏まえ、年3回とした。

○平成31年度介護保険特別会計予算

Q 地域密着型介護サービス給付費、前年度比4500万円減額の理由は。

A 平成28年度、平成29年度の決算及び平成30年度の決算見込みで推計。

○平成31年度後期高齢者医療特別会計予算

Q 平成26年度予算と比べると1億円ほどの増額。これ

からも年々右肩上がりか。

A 令和6年度から5年間でピーク、それ以降は緩やかに少なくなると思われる。

○平成31年度介護老人福祉施設事業特別会計予算

Q 常勤職員22人とあるが、職員4人減少の理由と他の職員の負担は。

A 常勤職員では定年と昨年まで本会計とデイサービス会計の職員が含まれていた分の減員。サービスの低下等はない。

Q 灯油仕入れ業者は入札か。

A 石油組合16事業所にて輪番で行っている。

○平成31年度介護老人保健施設事業特別会計予算

Q キャッシュフロー計算書現金預金1億4416万3千円減額。一時的な建設改良費7540万円を差し引いても7千万円減額。恒常的に7千万円減額になると3、4年後には現金預金が無くなるのでは。

A 資金的な部分で将来的懸念はあるが、施設にとって必要な修繕や、老朽化に伴う改修も必要。

○平成30年度一般会計補正予算

Q 民生費の雑入220万円増額の理由は。

A 生活保護受給者の年金受給に伴い、遡及受給分を返還いただいた。

Q ゆとりの森管理費で、工事費1400万円減額の理由は。

A 入札差金による減額。

○図書館条例の一部改正

Q なぜ今の時期に協議会設置なのか。意義と目的は。

A 3館ある図書館の運営を含めたランドデザインを考えていくにあたり、協議会等の諮問機関の意見も聞きたいため。

Q 協議会の委員選任に公募枠も必要ではないか。

A 10人の枠の中、行政組織職員だけでなく、市民の中から多く選出したい。

Q 委員報酬日額4500円は妥当か。財政難の中、見直す必要もあるのでは。

A 本市の各種委員会の報酬と照らし合わせ妥当と考える。

最終日(3/22)

22日に定例会を再開した。

予算特別委員会の審査結果は、可決すべきものと報告があった。討論が行われ、採決の結果、平成31年度一般会計予算は、賛成9、反対5で原案のとおり可決した。(採決で賛否の分かれたものを一覧表に掲載)

《討論》

議案第1号 平成31年度一般会計予算

反対 松岡唯史議員

来年度からの本市の児童発達支援事業廃止には関係者からも異論があり、利用料値上げに保護者から反対の署名や要望書も出ている。民間事業者に全ての責任を委ね採算性を優先するのでなく、行政として責任ある療育事業の提供を望む。

また、わが党が長年要望している乳幼児等医療費助成制度の対象年齢拡大が、来年度も実現しない。対象者数減少による予算額の減額やペナルティの軽減で、

対象年齢は拡大できる。

確かに財政状況は非常に厳しいが、人口減少や少子化への対策としても安心して子育てできる環境が不可欠であり、せめて近隣市町と同レベル以上の子育て支援や障がい児福祉の充実を図ることを要望する。

反対 六鹿正規議員

平成26年度には約18億円あった財政調整基金が、来年度には約3億円になる。財政調整基金の異常な使い方、また令和2年度、令和3年度には予算編成が困難になるのではないかと。今回の予算も厳しさだけを押し付ける、とんでもない予算だと考える。

本市人口減少の大きな責任は、市長と議会にあるのではないかと。市長は「誇りの持てる海津市に」と言われるが、今の本市のどこに誇りが持てるのか。財政立て直しには、官民が一体で取り組まなければならない。それにはまず、市長自らの給与の大幅減額をすることである。そして、皆さまに

財政状況をご理解いただくことではないか。厳しさを市民だけに押し付ける本予算に、断固反対する。

予算への反対は決して悪いことではない。私たちは市民の代表として、健全な財政運営、住みたい海津市、誇れる海津市にする責任がある。党派、会派を超え、賢明なる判断を願う。

反対 二ノ宮一貴議員

反対理由は、チャイルドシート購入補助金が減額されていることと、南濃グラウンドゴルフ場拡張工事費が含まれていることである。

まず、チャイルドシート購入補助金は、補助率を下げ、購入費の1/3、上限5千円を、購入費の1/4、上限3千円にするとのこと。本市の出生数が減る中、子育て支援の後退とも思える減額は、子育て支援、人口減少対策等への姿勢が問われると考える。

また、南濃グラウンドゴルフ場拡張工事費については、公式大会開催のため、現在の8ホールから16ホー

ルに拡張するもので、他市町には、関西からバスで越しになる利用者があるところもあり、そうした利用者も期待しているとの説明だった。

ただ本市では、現在の利用者数の把握もしておらず、拡張後の具体的な運営計画もない。必要・不必要の議論も含め、費用対効果等を十分に検討し、事業を進めべきであると考えている。

各常任委員会への付託案件の審査結果は、可決すべきものと報告があった。

21議案のうち3議案の討論が行われ、採決の結果、「国民健康保険特別会計予算」は賛成12、反対2、「下水道事業特別会計予算」は賛成11、反対3、「児童発達支援事業所条例の廃止」は、賛成9、反対5で原案のとおり可決した。

そのほかの案件は、全会一致で原案のとおり可決した。

《討論》

国民健康保険特別会計予算

反対 松岡唯史議員

理由は、高すぎる国民健康保険税を引き下げるため、一般会計からの法定外繰入がないからである。

全国知事会や全国市長会などが、政府へ「公費投入で構造問題を解決する」ことを要望しているものの実現しておらず、税額引き下げのためには、一般会計からの法定外繰入が不可欠である。

税額決定は各自自治体に委ねられており、本市の判断で法定外繰入による税額の引き下げは可能。社会保障としての国民健康保険制度を守るためにも、繰入金増額を求める。

下水道事業特別会計予算

反対 松岡唯史議員

理由は、海津浄化センター（し尿等受入施設）建設工事委託に伴う予算が計上されているからである。

本議案は、3月13日の総務産業建設委員会に付託さ

れ、私も同委員として賛成したが、同17日に近隣自治会の海津町沼新田で行われた本市主催の説明会を傍聴し、同自治会がこの事業に同意していない旨を知った。住民の同意を得ずに事業を進めることによって将来に禍根を残すことがないように、合意形成のための努力をすべきである。

そのため、同事業の予算を計上するのは同意を得てからでも遅くはないと判断し、本議案に反対する。

反対 六鹿正規議員

以前は賛成したが、状況を聞き、同意が必要ないからといって、無視した形でやる事業ではないと考える。私の脳裏には、駒野工業団地がふとよみがえってくる。そういったことを踏まえ、ぜひ住民の皆さまの同意を得られてから事業を進めるべきである。

児童発達支援事業所条例の廃止

反対 松岡唯史議員

「みらい」の認知度向上は、

議会 活動日誌

2月

- 1日(金) 議会だより広報編集委員会
 3日(日) 第2回かいづっちマラソン大会
 14日(木) 議会運営委員会
 21日(木) 全員協議会
 27日(水) 第1回定例会開会
 議会運営委員会(付託案件関係)



第2回かいづっちマラソン大会

3月

- 2日(土) 第14回市民文化祭(～3日)
 3日(日) 林野火災防ぎょ訓練
 6日(水) 第1回定例会再開(議案質疑)
 議会だより広報編集委員会
 7日(木) 予算特別委員会(総務)
 議会運営委員会(一般質問関係)
 8日(金) 予算特別委員会(産業建設、福祉)
 11日(月) 予算特別委員会(教育、総括質疑、討論、採決)
 13日(水) 総務産業建設委員会
 14日(木) 文教福祉委員会
 18日(月) 第1回定例会再開(一般質問)(～19日)
 22日(金) 第1回定例会再開(閉会)
 25日(月) チューリップ祭オープニングセレモニー
 29日(金) 議会だより広報編集委員会
 31日(日) 桜まつり2019



林野火災防ぎょ訓練

4月

- 3日(水) 宝暦治水薩摩義士祭(円成寺)
 6日(土) 平田靱負ロード・桜フェスタ2019
 10日(水) 議会だより広報編集委員会
 12日(金) 議会運営委員会
 16日(火) 議会だより広報編集委員会
 19日(金) 全員協議会
 25日(水) 治水神社春季大祭



平田靱負ロード・桜フェスタ2019

編集後記

【鳥兎忽忽うとそうそう】
 中国の伝説では太陽に3本足のカラスが・月にはウサギが棲むという。鳥が太陽・兎が月を表し、勿勿は慌ただしいことで、「月日が慌ただしく過ぎる」という意味になる。

◆ギリシャ神話ではカラスは太陽神アポロンの寵愛を受けた。「古事記」には神武天皇の道先案内人として三本足の「八咫鳥ヤタガハス」が出てくる。◆「八咫鳥」は日本サッカー協会のエンブレムにもなっている。◆人には13000gの脳に150億個の脳細胞が詰まり、鳥では10gの脳に2.5億個の脳細胞が詰まっている。道理で賢いわけだが、これが人間社会には問題となる。◆本市では2019年に130羽の鳥の駆除が計画されている。◆人間社会では食料品を中心に値上げラッシュ。26年ぶりに映画入場料も。人間にも鳥にも生きにくい世の中である。

広報編集委員会

委員長
 副委員長
 委員

二ノ宮 貴
 松岡 唯史
 松田 芳明
 伊藤 久恵
 里藤 淳意
 赤尾 俊春

市議会の詳しい情報は海津市議会のホームページをご覧ください。

海津市議会

検索